



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年10月30日

上場会社名 コマニー株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7945 URL https://www.comany.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 塚本 健太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 経営管理統括本部長 (氏名) 篠崎 幸造 (TEL) 0761-21-1144  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 2019年12月6日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	14,347	△7.3	△31	—	△54	—	△122	—
2019年3月期第2四半期	15,481	11.3	116	△21.3	73	△41.1	67	—

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △210百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 △92百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	△13.82	—
2019年3月期第2四半期	7.61	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	32,931	21,892	66.5
2019年3月期	34,528	22,324	64.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 21,892百万円 2019年3月期 22,324百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2020年3月期	—	26.00			
2020年3月期(予想)			—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,300	2.9	2,250	58.4	2,280	69.9	1,500	347.5	168.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	9,924,075株	2019年3月期	9,924,075株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	1,021,296株	2019年3月期	1,024,934株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	8,900,261株	2019年3月期2Q	8,898,724株

(注) 期末自己株式数には、株式報酬制度導入に伴う信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式(2020年3月期2Q 233,928株、2019年3月期 237,704株)が含まれております。

また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2020年3月期2Q 236,510株、2019年3月期2Q 238,172株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
3. その他 .....	9
(1) 受注及び販売の状況 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策の効果もあり緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦など通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると、先行きについて不透明な状況で推移しました。

パーティション市場におきましては、主力となる首都圏オフィス市場において大型ビルの竣工による市場の活性化とともに、堅調な企業収益のもと、働き方改革に伴うオフィス環境の改善、合理化や省力化にむけた設備投資も背景に増加傾向で推移しました。

このような状況のもと、当社は2021年3月期を最終年度とする中期経営計画の目標達成に向けて「営業面」「収益面」「人材育成・働き方」「社会貢献」「健全性」の基本戦略を通じて高収益体質への変革を図り、企業価値の向上に取り組んでおります。

売上高は、物件毎の収益性にこだわった営業活動を推進したことに加え、国内市場において売上高の一部が下期にずれ込んだこと、また中国市場において前年同四半期は物件の完工時期が集中したことの反動もあり、143億47百万円(前年同四半期比7.3%減)となりました。

売上総利益は、お客様への提案から受注、生産、施工までのムダの排除による業務の整流化を推進したことなどにより、売上総利益率は40.1%(前年同四半期比2.6ポイント増)となりましたが、売上高減少などの影響により、57億46百万円(前年同四半期比1.1%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、中期経営計画の基本戦略に基づき、お客様接点の質の向上につながる営業から納入までのスキル教育を計画的に実行したことなどにより、57億78百万円(前年同四半期比1.5%増)となりました。

その結果、営業損失は31百万円(前年同四半期は営業利益1億16百万円)、経常損失は54百万円(前年同四半期は経常利益73百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億22百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益67百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 日本

国内市場は、オフィス市場、工場市場、医療・福祉市場、学校市場を4つの柱として、当社商品を設計段階で推薦していただく活動を推進するとともに、お客様面談の量と質の向上を図りながら、お客様のニーズに合った提案やサービスの提供を行うことに重点をおき活動いたしました。各市場の売上高について、主力市場であるオフィス市場は、働き方改革に伴うオフィス環境改善の動きもあり、特に首都圏のオフィスビル移転工事などを狙いとした提案営業活動に注力した結果、前年同四半期と比較し8.5%の伸張となりました。一方、工場市場は、製造業の設備投資が減少したこともあり、前年同四半期と比較し19.5%の減少、医療・福祉市場、学校市場およびその他の市場では、前年同四半期と比較し6.8%の減少となりました。その結果、当セグメントの売上高は139億57百万円(前年同四半期比2.8%減)となりました。損益面では、労務費の増加および長期的視点での社員教育を計画的に実行したことなどにより、当セグメントの営業利益は64百万円(前年同四半期比64.1%減)となりました。

#### ② 中国

中国市場は、主力となるコンピュータールーム市場、病院市場への販売強化に注力しましたが、前年同四半期の売上高が172.6%伸張したことによる反動もあり、当セグメントの売上高は3億90百万円(前年同四半期比65.3%減)となりました。損益面では、売上高減少などの影響により、当セグメントの営業損失は94百万円(前年同四半期は営業損失60百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し15億97百万円減少の329億31百万円となりました。

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較し13億70百万円減少の194億11百万円となりました。これは主に、現金及び預金が19億39百万円、商品及び製品が3億35百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が38億6百万円減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末と比較し2億26百万円減少の135億19百万円となりました。これは主に、有形固定資産が1億66百万円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較し11億10百万円減少の58億50百万円となりました。これは主に、買掛金が4億71百万円、流動負債その他が4億49百万円減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末と比較し55百万円減少の51億88百万円となりました。これは主に、長期借入金が20百万円、リース債務が20百万円減少したことなどによります。

これらの結果、流動比率は前連結会計年度末と比較し33.2ポイント増加の331.8%となり、継続して高い安定性を維持しております。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し4億32百万円減少の218億92百万円となりました。これは主に、利益剰余金が四半期純損失及び配当(2億28百万円)により3億51百万円減少したことなどによります。自己資本比率は、前連結会計年度末と比較し1.8ポイント増加の66.5%となりました。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の四半期末残高は90億46百万円となり、前連結会計年度末と比較し19億76百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、26億31百万円(前年同四半期と比較し9億56百万円増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額4億85百万円、仕入債務の減少額4億66百万円、賞与引当金の減少額1億41百万円などによる減少があったものの、売上債権の減少額37億95百万円、減価償却費4億8百万円、法人税等の還付額1億36百万円などによる増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3億38百万円(前年同四半期と比較し1億91百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億39百万円などによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3億49百万円(前年同四半期と比較し1億42百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払額2億28百万円、長期借入金の返済による支出1億7百万円などによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予測につきましては、2019年4月26日に発表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,264	9,203
受取手形及び売掛金	11,002	7,196
商品及び製品	1,299	1,634
仕掛品	112	183
原材料及び貯蔵品	594	660
その他	518	542
貸倒引当金	△9	△8
流動資産合計	20,781	19,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,821	3,667
機械装置及び運搬具（純額）	2,217	2,079
土地	3,359	3,359
建設仮勘定	20	126
その他（純額）	141	160
有形固定資産合計	9,559	9,392
無形固定資産		
その他	405	404
無形固定資産合計	405	404
投資その他の資産		
投資有価証券	1,407	1,322
長期貸付金	30	27
繰延税金資産	1,247	1,272
その他	1,130	1,134
貸倒引当金	△34	△35
投資その他の資産合計	3,781	3,722
固定資産合計	13,746	13,519
資産合計	34,528	32,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,286	1,815
短期借入金	1,194	1,101
未払法人税等	84	138
賞与引当金	854	712
役員賞与引当金	24	16
その他	2,516	2,066
流動負債合計	6,960	5,850
固定負債		
長期借入金	940	919
リース債務	280	260
再評価に係る繰延税金負債	331	331
退職給付に係る負債	3,351	3,346
役員株式給付引当金	60	54
その他	277	275
固定負債合計	5,243	5,188
負債合計	12,203	11,038
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,121	7,121
資本剰余金	7,607	7,607
利益剰余金	8,325	7,974
自己株式	△1,142	△1,135
株主資本合計	21,912	21,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	39
土地再評価差額金	481	481
為替換算調整勘定	△68	△116
退職給付に係る調整累計額	△97	△79
その他の包括利益累計額合計	412	325
純資産合計	22,324	21,892
負債純資産合計	34,528	32,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	15,481	14,347
売上原価	9,669	8,600
売上総利益	5,812	5,746
販売費及び一般管理費	5,695	5,778
営業利益又は営業損失(△)	116	△31
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	9	10
受取賃貸料	7	7
売電収入	12	11
その他	25	30
営業外収益合計	58	63
営業外費用		
支払利息	16	8
持分法による投資損失	0	0
為替差損	66	60
売上割引	7	9
減価償却費	4	3
その他	5	4
営業外費用合計	101	85
経常利益又は経常損失(△)	73	△54
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	216	0
特別利益合計	216	0
特別損失		
固定資産除却損	5	26
特別損失合計	5	26
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	285	△80
法人税等	172	42
過年度法人税等	45	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	67	△122
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	67	△122

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	67	△122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	△57
為替換算調整勘定	△75	△47
退職給付に係る調整額	25	17
その他の包括利益合計	△159	△87
四半期包括利益	△92	△210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△92	△210
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	285	△80
減価償却費	466	408
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	△40
賞与引当金の増減額(△は減少)	△129	△141
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24	△8
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△1	△6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△0
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	16	8
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
有形固定資産除却損	5	26
投資有価証券売却損益(△は益)	△216	△0
売上債権の増減額(△は増加)	2,490	3,795
たな卸資産の増減額(△は増加)	206	△485
仕入債務の増減額(△は減少)	△603	△466
その他	△240	△482
小計	2,259	2,513
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△16	△8
法人税等の支払額	△581	△23
法人税等の還付額	—	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,675	2,631
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△149	△156
定期預金の払戻による収入	—	188
有形固定資産の取得による支出	△299	△239
有形固定資産の売却による収入	0	0
その他	△80	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△530	△338
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△257	△107
自己株式の売却による収入	1	6
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△214	△228
リース債務の返済による支出	△20	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△491	△349
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	666	1,976
現金及び現金同等物の期首残高	8,220	7,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,886	9,046

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	15,299	86.8	12,908	89.5
中国	704	101.1	1,640	114.6
合計	16,003	87.4	14,548	91.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
日本	13,957	97.2
中国	390	34.7
合計	14,347	92.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。